

一. 総合計画などの見直しについて	
質 問	答 弁
<p><b>(一) アフターコロナ、ウィズコロナを踏まえた総合計画などの見直しの視点について</b>  <b>(広田議員)</b>                      まず、総合計画の見直しの視点についてですが、知事も既に総合計画などの見直しの方向を示されていますが、どんな視点で見直しをされるのでしょうか。                      私は、例えば、北海道の観光業のあり方など、目標とするべき視点の再検証をするチャンスである、学校現場へのオンラインの導入は加速化する今こそ、道内子ども達にはオフラインの自然体験などの保障を、移住を考える方には北海道モデルの子育ち環境をアピールするチャンスとすべきと考えています。                      総合計画の大きな方向性は変わらないとしても、知事ご自身が、コロナ禍というピンチにおいて、何をチャンスと見て、道政運営をされるのか、総合計画や個別計画をどのような視点で、どのような方法で見直される考えか伺います。</p>	<p><b>(知事)</b>                      新型コロナウイルスによる影響を踏まえた道政運営についてですが、新型コロナウイルス感染症への対応が長期化する中、東京一極集中のリスクの高まりやサプライチェーン再編などの動きを的確に踏まえ、本道がもつ強みや潜在力を最大限に発揮していく視点から今後の道政運営を行っていくことが重要であると認識をしております。                      道としては、こうした考えのもと、個別計画等に与える影響を点検するとともに、附属機関である北海道総合開発委員会のご意見を伺いながら、「ウィズコロナ」「ポストコロナ」を見据えた、中長期的な視点による本道の進むべき方向について検討していくこととしており、これを踏まえて、総合計画等の見直しも含め、検討してまいりる考えであります。</p>
<p><b>(二) 人口問題に対する知事の認識と今後の対応について</b>  <b>1. 北海道創生総合戦略について</b>  <b>(広田議員)</b>                      北海道人口ビジョン、第2期北海道創生総合戦略が3月に発表されました。                      7月に策定された推進方向では、北海道らしい関係人口の創出拡大プロジェクトとして、北海道ファン拡大が掲げられています。                      また、人口減少下でも心豊かに暮らせる地域づくりという視点が明記されたことは、私は賛同いたします。                      しかし、指標の見直しの方向性などは示されていません。                      例えば、合計特殊出生率の全道平均を全国水準の1.42に上げることを指標とされていますが、この指標で人々の意識や、自治体の施策が変化したのでしょうか。                      地域エコノミストの篠谷浩介さんは、市町村ごとの0歳から4歳の乳幼児の実数を指標とし、人口問題を分析しています。                      2013年から2018年の数字で、いわゆる出生率は、全国最低レベルの北海道ではありますが、道内の28の市町村で絶対数の増加が起っています。そのほとんどが合併を選択しなかった自治体であり、いわゆるそのほとんどが過疎地であります。人口規模は影響がないということです。                      それらの自治体の施策を見ると、子育て環境の充実に力を入れている、そして、移住者に寛容であり、古くから移住経験者がキーパーソンとしても活躍しているなどの特徴がみえます。                      率ではなく、絶対数の小さな変化を追うべきです。                      さらに気になるのは、地域戦略の指標です。                      現在の地域戦略の指標においては、ほとんどの地域で、入込客数が設定されていますが、この指標では、リピーターを含む強いファン層の獲得に逆行する懸念があります。                      知事のコロナ以降の人口問題に対する認識と、移住定住促進や、関係人口・北海道ファンづくりに向けて、今後どのように取組を展開されるのか伺うとともに、指標設定の見直しの必要性や方向性について、どのように考えられるのか伺います。</p>	<p><b>(知事)</b>                      今後の人口減少問題への対応についてであります。地域創生の推進にあたっては、今般の新型コロナウイルス感染症の拡大による人々の意識や行動の変化を的確に捉えた上で、各般の取組を積極的に推し進めていくことが重要であります。                      道では、感染症への対応が長期化する中、本年7月に策定した総合戦略の推進方向に基づき、オンラインによる移住相談窓口の新設や関係人口の創出・拡大のためのイベントを開催するなど、感染症の状態に対応した取組を進めているところであります。                      今後、道としては、各分野の個別計画における感染症の影響による点検結果などを踏まえ、本道が「ウィズコロナ」や「ポストコロナ」の中においても持続可能な地域づくりを展開していくよう、創生協議会のご意見なども伺いながら、創生総合戦略の指標への反映も含め、検討してまいります。</p>
<p><b>【再質問】</b>  <b>(広田議員)</b>                      まず、指標の設定について、再質問します。                      計画、戦略を、実際に組織、地域で、行動に移すための会方法の一つとして、私は指標というのは大事だと思うのですが、コロナ禍を踏まえての指標設定の見直しの意義についてどうお考えになるのか、改めて知事の所見を伺います。</p>	<p><b>(知事)</b>                      地域創生の推進についてであります。総合戦略の成果指標については、各種取組の進捗を客観的に捉え、経済・社情勢の変化に的確に対応したものとすることが重要であります。                      今後、実施予定の各種計画の点検結果等を踏まえ、総合戦略に掲げる指標への反映などを検討するとともに、現在、総合戦略で推進</p>

# 一. 総合計画などの見直しについて

質 問	答 弁
<p>また、知事が推奨される北海道スタイルのビジネススタイルやライフスタイルなどを徹底される上で、ほとんどの振興局において、入込数が指標に掲げられていることを、そのままにしておく方がよいとお考えなのか再度見解を伺います。</p> <p>大事なことだと思うので、北海道ファンの拡大に関し、知事に、改めて伺います。</p> <p>私が獲得したいファンは、一度は行ってみたい北海道ではなく、何度でも来たい北海道と言ってくれる強いリピーターの方々です。安い輸入食材が入ってきても、北海道の生産者の想いや苦勞を知って、北海道の食材を選んでくださるコアなファンです。シンガポール、カナダや長野でもなく、北海道を常に選んで毎年、1週間から2週間以上滞在してくださる方々です。知事が獲得したい北海道ファンとはどのような存在なのか伺います。あわせて、そのファンをどのように獲得していく考えなのか、再度伺います。</p> <p><b>【指摘】</b></p> <p>知事のおっしゃる稼ぐ観光、それは私も全く同意はするわけですが、稼ぐという意味が、例えば安売りするな、価値を売ろう、ものではなくて体験だとか人の暮らしそのものに意味が、価値があるんだというようなことを、地域の方々に分かるために、私は例えば指標の見直しが必要ではないかということをご提案しているわけですが、今の知事のご答弁だと、例えばですけど総合政策、別にAIでもいいですね。ただの寄せ集めでいいのだったら。北海道ファンという知事の定義についても、例えば本当にそのフワフワとしすぎていて、この厳しい経済環境の中でしっかり北海道ファンを、強いファンを囲い込んでいかなければいけないという、そういう意識が足りないのではないのでしょうか。これを指摘とさせていただきます。</p>	<p>している関係人口の拡大などの取組により、本道を第2のふるさととして「応援したい」、「訪ねてみたい」と思っただけのファンの方を増やしながら、北海道の創生を進めてまいりたいと考えております。</p>
<h2>2. 域内循環型ビジネスについて</h2> <p><b>(広田議員)</b></p> <p>残念ながら北海道創生総合戦略2期目の基本戦略から、1期目の時にはあった「域内循環型ビジネスの育成、拡大」が消えています。それを、コロナ禍の今こそ、再度強調すべきと、私は考えます。</p> <p>人口規模が縮小する中で、域外流出を最小限にとどめる取組は重要です。例えば、輸出の成功や観光業で一部の事業者が潤ったとしても、その住宅や事業所の建築、材料調達や消費行動が域外であれば、地域経営としてはマイナスです。</p> <p>域内循環型ビジネスの育成拡大について、地域戦略の指標としてほとんど設定されていないわけですが、域内循環型ビジネスの重要性を知事がどのように認識しているのか伺うとともに、基本戦略に再度、付加すべきと考えますが、如何か伺います。</p> <p><b>【指摘】</b></p> <p>域内循環型ビジネスに関してですが、域内循環の視点がないまち、地域は、どんな大きな産業や工場を誘致しても有名な温泉地があったとしても、持続可能な地域にはならないと私は思います。</p> <p>極論すると、それは、原発だろうが大規模洋上風力発電だろうが同じことです。</p> <p>産業振興にあたって、域内循環の視点を明確に位置付けるよう、強く指摘しておきます。</p>	<p><b>(地域振興監)</b></p> <p>地域経済の活性化についてでございますが、本道経済の活性化に向けては、域際収支の改善は重要な視点であり、この改善には、道外・海外への移輸出の拡大とともに、移輸入については、道内の供給に置き換え、経済循環を高めていくことが必要であります。</p> <p>これまで道では、人口減少による域内需要の減少を背景に、食や観光分野を中心に、道外・海外の需要獲得を目指してきましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大により、社会経済が大きく変化する中で、感染症の拡大の状況に応じて、移輸出の足進と域内需要の獲得、双方のバランスを意識し、施策を進めることが重要と改めて認識してございます。</p> <p>このため、道といたしましては、こうした認識の下、「本道経済の活性化に向けた基本方針」を見直すこととしており、今後の検討状況等を踏まえ、ウィズコロナにおける総合戦略の推進に活かしてまいりたいと考えてございます。</p>

一. 総合計画などの見直しについて

質 問	答 弁
<p>(三)重要な道政課題の実現に向けた知事のマネジメントについて  <b>(広田議員)</b>                      知事は前々回の定例会で、2050年に二酸化炭素排出ゼロを目指すこと、いわゆるゼロカーボンシティ宣言を表明されました。前の知事ではありえなかったことです。                      この実現には、全ての施策の見直しや具体的な規制強化・緩和、税のあり方の検討なども必要なのではないのでしょうか。                      私としては、省エネ新エネ促進計画や、地球温暖化推進対策計画など、複数の計画を統合し、重点戦略計画に位置づけるなど、計画の見直しのあり方を検討すべきと考えますが、見解を伺います。</p> <p><b>【再質問】</b>  <b>(広田議員)</b>                      道政の諸課題に向けた知事のマネジメントに関し、特に二酸化炭素排出ゼロ実現、いわゆる2050年ゼロカーボンシティ宣言の実現に向けた検討のあり方について伺いましたが、知事のご答弁は、現行の地球温暖化対策の延長線上で行うべきというように、私は受け取りました。                      ゼロカーボンシティ宣言の流れは、世界的なものです。これまでの国家主導や産業別の温暖化対策ではなく、市民、そしてコミュニティや自治体単位で、気候変動の課題に対応していくという大きなムーブメントです。                      さらに、地域の自然エネルギーなどを活用した小規模の発電、売電などの公益的な事業によって、地域の公共交通の維持など、地域の課題を地域にある資源を活用して自らが解決していく力を持つという、まさに地方創生、地域経営のビジョンであります。                      今回各部と意見交換をさせていただきましたが、残念ながら各部の受けとめは、いわゆるゼロカーボンと名前が付けば環境生活部でしょと、あるいは中央政府の目標から割り返す考え方であって、それぞれの部や計画や施策が地域の未来にとってどうあるべきかを主体的、能動的に受けとめる状況になっていません。                      改めて伺いますが、知事として、ゼロカーボンシティ宣言をされた意図、目的とそれによって北海道の地域やコミュニティの姿をどのように描いていくお考えか伺うとともに、前々回の定例会で知事が表明されたゼロカーボンシティ宣言の実現を道庁組織全体として、各部の皆さんがどのように実現していく考えなのか伺いたいと思います。</p>	<p><b>(知事)</b>                      ゼロカーボンの実現に向けた取組についてであります。北海道総合計画は、長期的な展望に立って、道の政策の基本的な方向を総合的に示し、各種の個別計画と一体で推進することとしており、その将来像や政策の方向性として、低炭素型のライフスタイルへの転換、水素社会の形成に向けた取組、気候変動への適応策の検討などを掲げ、「地球温暖化対策推進計画」をはじめ、関連する計画に基づき、各般の取組を連携して推進しております。                      また、道では、道民の皆様や事業者、市町村、関係機関の方々と一丸となって、地球温暖化防止対策を進めるため、「北海道地球温暖化防止対策条例」を制定し、関連する計画等に基づく施策を、総合計画の一体的な推進管理と併せて、推進しております。                      私としては、今後、長期的な視点を持ち、関連する計画等に基づく施策を、さらに統合的に推進することにより、その実効性をより一層高め、道民の皆様とともに、2050年までのゼロカーボンの実現に向けて取り組んで参る考えであります。</p> <p><b>(知事)</b>                      ゼロカーボンの実現に向けた取組についてであります。本道においても、温暖化による気候変動の影響が既に顕在化し、幅広い分野への影響が懸念されていることから、道としては、国の動きも踏まえ、長期的な視点に立って、恵まれた自然環境や豊富な再生可能エネルギーの活用、本道の特徴や優位性を活かした環境イノベーションの実現や展開などに取り組み、2050年までの温室効果ガス排出量実質ゼロを目指すこととしたところであります。                      また、その実現に向けては、「目指す姿」を明確にすることが必要であると考え、現在、有識者の方々からご意見をいただきながら、「2050年の目指す姿」などについて、検討を進めているところであります。                      私としては、その「目指す姿」について、今後、「北海道地球温暖化対策推進本部」を通じて庁内で共有をし、様々な施策に脱炭素化の視点を組み入れるとともに、広く道民の皆様や事業者の方々などとも共有をし、2050年ゼロカーボンの実現に向けて取り組んでまいりたいと考えております。</p>
<p><b>【再々質問】</b>  <b>(広田議員)</b>                      重要な道政課題の実現に関する知事のマネジメント、特に二酸化炭素排出ゼロの実現に向けて、知事からご答弁いただきましたが、大変残念なのは、世界的なゼロカーボンシティ宣言の流れをわざわざ道庁内の地球温暖化対策本部に押し込めるかのような答弁でした。これ誰が得します。知事も道民の皆さんも得しないと思うんですね。道庁の中の理屈です。地球温暖化対策計画、省エネ新エネ促進計画の見直しの推進体制について、再々質問します。                      率直に申し上げますが、知事は、省エネ、新エネ対策に関する各部の答弁を、2050年ゼロカーボン実現のために十分であると認識されたのでしょうか。                      今後、言うなれば、いわゆる各部の計画、施策に手をつっこんでいく役割を地球温暖化対策本部の事務局である環境生活部に、知事は、一任されるんですか。知事の果たす役割が見えません。</p>	<p><b>(知事)</b>                      ゼロカーボンの実現に向けた取組についてであります。道では、2050年までの温室効果ガス排出量実質ゼロの実現に向け、まず、その「目指す姿」を明確にすることが必要と考え、有識者のご意見をいただきながら、検討を進めております。現在見直しを進めている「地球温暖化対策推進計画」にも、この「目指す姿」を長期的な視点として位置づけ、今後10年間に推進していく施策等について示すこととしております。                      私としては、その「目指す姿」などについて、今後、「北海道地球温暖化対策推進本部」を通じて庁内で共有をし、様々な施策に脱炭素化の視点を組み入れるとともに、市町村をはじめ、道民の皆様、事業者の方々などとも共有をし、思いを一つにししながら、2050年ゼロカーボンの実現に向け、本道の優位性や特徴を活かした様々な取り組みを進めてまいりたいと考えております。</p>

## 一. 総合計画などの見直しについて

### 質 問

### 答 弁

長野県では、新たな政策課題の推進に関し、例えば大学、シンクタンクなど外部とも連携し、ビジョン策定までの数年間、専任職員を外部から招き、成果を上げているという事例もあります。

このまま個別計画の見直しの枠内で、今日いろいろ各部と意見交換して、皆さんも消耗したかもしれませんけども、私も消耗しました。このいろいろ答弁があった知事は、3月に知事が表明されて以降、この期間今までの推進状況をどう認識し、今後どのようにしていく考えか、伺いたいと思います。

長野県は、県がゼロカーボンシティ宣言をこの4月に、発表して以降、すでに、77市町村が賛同を表明しています。北海道においては、北海道も含めてまだ4自治体です。

ゼロカーボンシティ宣言は、従来の温暖化対策や、省エネ、新エネルギー促進の枠を超えて、持続可能な地域経営のためであることを、まずは、北海道の市町村自治体の首長のみなさん、そして道民のみなさんや事業者のみなさんに対しても、改めて、知事からその参加を呼び掛けていく機会を設けるべきではないでしょうか。

高レベル核廃棄物処理施設の文献調査に応じる自治体が出ている、いわばピンチの時だからこそ、中央政府や、既存の電力会社などに頼らない小規模発電、地域発電の促進を、これも大事な課題ですけれども、北極のシロクマのためだけや、脱原発のためだけでなく、北海道の地域コミュニティの持続可能な発展のために推進するのだと、そういう道の力強いビジョンを、市町村自治体の首長のみなさんに対しても、改めて、お示しするチャンスだと、私は、思います。

省エネ新エネルギー行動計画の見直しにおいても、より明確な市町村の皆さんと共有できる目標が必要です。知事として、ゼロカーボンシティ宣言について、今後、市町村自治体に対してどのように働きかけ、道として、ゼロカーボン実現のために市町村自治体とともに、どのように取り組んでいく考えか、伺います。

あわせて、道民のみなさんや事業者に向けても、北海道の進むべき方向を共有するために、個別計画の見直しにとどまることなく、早急に、遅くてもですね、今年度中に2050年までの戦略シナリオを明確にされ、記者会見などでしっかり改めて表明する機会を設けるべきと考えますが、見解を伺います。